



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場会社名 株式会社 日本トリム
 コード番号 6788 URL <http://www.nihon-trim.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森澤紳勝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理事業部長 (氏名) 小川洋一
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6456-4600

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	6,927	9.8	1,353	34.8	1,311	22.3	713	20.6
22年3月期第3四半期	6,308	1.0	1,004	51.4	1,072	38.4	591	93.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	163.29	—
22年3月期第3四半期	134.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	13,301	10,419	78.3	2,388.86
22年3月期	12,808	9,939	77.5	2,254.09

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 10,410百万円 22年3月期 9,920百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	50.00	50.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,070	10.2	1,400	18.9	1,440	13.8	680	20.8	154.16

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	4,628,390株	22年3月期	4,628,390株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	270,539株	22年3月期	227,217株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	4,368,708株	22年3月期3Q	4,413,875株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中でありませ

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第3四半期連結累計期間】	8
【第3四半期連結会計期間】	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、電解還元水整水器販売等のウォーターヘルスケア事業に加え、医療関連事業（医療・予防医療分野、遺伝子分野）をコア事業とするビジネスモデルへの転換に取り組んでおります。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は6,927百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は1,353百万円（同34.8%増）、経常利益は1,311百万円（同22.3%増）と前年同期と比較して増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[ウォーターヘルスケア事業]

(国内事業)

当社では、「ウォーターヘルスケアという新習慣」という新しいコンセプトを提唱し、予防医療、健康維持対策として、電解還元水を日常的に飲む社会の実現を目指しております。

昨年3月に「整水器は家電」のコンセプトのもと発売いたしました「TRIM ION NEO」の効果により、当社主力である直販部門は順調に推移いたしました。

職域販売部門（DS・HS事業部DS）では、1説明会当り販売台数を重点指標として更なる販売効率向上に注力し、当期間販売台数は前年同期比で約75%増となりました。取付・紹介販売部門（DS・HS事業部HS）では、販売台数増加に伴う取付件数増に対し増員により対応するとともに、顧客サービスの充実、販売の拡大に取り組んでおります。店頭催事販売部門（SS事業部）におきましても、一人当たり販売台数の向上に取り組むとともに、家電量販店、スポーツクラブでの展開を推進しております。これら取り組みの結果、当期間の直販部門売上高は、前年同期比17.6%増となりました。

OEM・卸販売部門（業務部）では、引き続き新規代理店開拓、既存取引先との協働体制強化に努めております。

ストックビジネスである浄水カートリッジ販売につきましては、ユーザーの定期的な交換率向上に取り組む、売上高が前年同期比5.7%増と順調に伸長しております。当部門では、上記「TRIM ION NEO」販売台数増加による波及効果が平成23年4月頃より業績に寄与し、今後更に伸長するものと見込んでおります。

(海外事業)

インドネシア関連会社PT SUPER WAHANA TEHNOにおけるボトルドウォーター（ガロンボトル）事業は、着実に伸長しております。昨年11月にはISO22000を取得しました。インドネシア国内シェアの拡大はもとより、東南アジアでのボトル事業展開を図ってまいります。また、経済成長による市場拡大が見込まれる中国におきましても、機器販売、ボトル事業での市場開拓に取り組んでまいります。

ウォーターヘルスケア事業は、下記[医療関連事業]（医療・予防医療分野での研究開発事業）の進展による医療用機器メーカーとしての当社認知度やブランド力向上の相乗効果により、今後飛躍的に伸長していくものと考えております。

これらの結果、ウォーターヘルスケア事業における売上高は6,876百万円、営業利益は1,373百万円となりました。

[医療関連事業]

(医療・予防医療分野での研究開発事業)

電解還元水の血液透析への応用では、40床対象のセントラル方式（多人数用）での電解水透析がスタートするなど、現在、10病院で実施されており、更なる臨床データの集積が進んでおります。また、本年2月に開催予定の電解水透析研究会は、50名以上の医師、技師、関連企業の方々に参加予定で、電解水透析に対する関心、認知は着実に広まっております。当事業は、社会的意義、将来性が高いだけでなく、波及効果により家庭用整水器事業の飛躍的拡大にも大きく寄与するものであります。今後、電解水透析の普及・啓蒙活動を更に積極化してまいります。

昨年12月に、欧州腎臓透析移植学会誌「Nephrology Dialysis Transplantation (NDT)」に東北大学大学院との共同研究成果が掲載され、東北大学から「飲み水で腎臓病の障害を防ぐ（溶存水素を含む電解水素水がラットの慢性腎臓病の合併障害を抑制）」としてリリースされました。日経産業新聞や日刊工業新聞で記事が掲載されるなど、多くの反響をいただきました。

当研究は、家庭用整水器で生成した電解還元水を使用したもので、当社の目指す予防医療への貢献を目指し、今後、更なる研究を推進してまいります。

基礎研究分野では、電解還元水の効果の機序解明を目的に、九州大学及び欧州最大級の医学大学であるカロリンスカ研究所（スウェーデン）との共同研究を引き続き推進してまいります。その他、農産分野におきましても、将来の新たな事業分野開拓を目的に研究を実施しております。

東北大学との大学発ベンチャー 株式会社トリム メディカル インスティテュートでは、メチルグリオキサール（以下、MG）等のブドウ糖酸化分解物の研究及び測定を実施しております。

また、還元水飲用によるMGの影響抑制効果についての研究も実施しており、今後も、論文及び学会発表を進めていくことで、認知度向上並びに受託測定需要の拡大、還元水飲用分野への波及効果等、業績へ寄与していくものと大いに期待しております。

(遺伝子診断分野での研究開発事業)

TRIMGEN CORPORATIONにおきましては、昨年11月にISO9001認証取得し、欧州への販路拡大を目的に、CEマーク（注1）取得を目指しております。今後、独自の技術による変異遺伝子検出キットを核に、新製品の市場投入に向けて更なる研究開発、生産体制の構築に取り組んでまいります。

これらの結果、医療関連事業における売上高は50百万円となり、営業損失は20百万円となりました。

株主の皆様におかれましては、今後とも相変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(注1) EU加盟国内でEC指令で指定されている製品を流通・販売する際、その製品に表示することが義務付けられているマーク。

※当期より事業の種類別セグメント区分を見直しております。従来は健康関連機器事業、金融サービス事業、医療開発事業と3事業に区分をしておりましたが、「健康関連機器事業」を「ウォーターヘルスケア事業」と変更し、また金融サービス事業をウォーターヘルスケア事業の付随事業として含め、「医療開発事業」を「医療関連事業」にそれぞれ種類別セグメント区分を変更しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は13,301百万円となり、前連結会計年度末に比べ492百万円増加（前期比3.8%増）いたしました。

流動資産は8,363百万円（同7.3%増）となり前連結会計年度末に比べ567百万円増加しました。主な要因は、製品32百万円及び原材料22百万円の減少がありましたが、現金及び預金615百万円が増加したことによるものです。

固定資産は4,938百万円（同1.5%減）となり前連結会計年度末に比べ74百万円減少しました。主な要因は、その他（投資有価証券）37百万円増加がありましたが、減価償却等により有形・無形固定資産79百万円、その他（関係会社株式）33百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は2,115百万円（同35.4%増）となり前連結会計年度末に比べ553百万円増加いたしました。主な要因は、未払法人税等117百万円の減少がありましたが、原材料の購入による支払手形及び買掛金102百万円、1年以内償還予定の社債500百万円、その他（未払消費税）20百万円及びその他（割賦繰延利益）60百万円が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は10,419百万円（同4.8%増）となり前連結会計年度末に比べ479百万円増加となりました。主な要因は、配当金の支払219百万円及び自己株式の取得81百万円により減少しましたが、第3四半期純利益713百万円及び為替換算調整勘定が78百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュフローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より615百万円増加して5,017百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は993百万円となりました。

これは主に法人税等の支払686百万円がありましたが、税金等調整前四半期純利益1,311百万円、仕入債務の増加103百万円、棚卸資産の増加53百万円、為替差損88百万円及び減価償却費85百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は31百万円となりました。

これは主に昨年4月に設立した株式会社トリム・コミュニケーション・ジャパンの当社持分を本年8月持株会社となる株式会社ディーエイチ社へ譲渡（子会社株式の売却による収入10百万円）と同時に、当社は同社株式を取得（投資有価証券の取得による支出40百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は342百万円となりました。これは主に配当金の支払219百万円、預り保証金（建設協力金）の返済24百万円及び自己株式の取得81百万円の支出によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期の業績予想につきましては、平成22年5月10日「平成22年3月期決算短信」にて公表しております通期業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(固定資産の減価償却の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益の影響はありません。

②持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,017,491	4,401,686
受取手形及び売掛金	1,009,465	1,004,305
割賦売掛金	1,826,763	1,791,037
製品	116,867	149,037
原材料	261,431	284,376
その他	133,172	167,614
貸倒引当金	△1,777	△2,154
流動資産合計	8,363,414	7,795,903
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,377,040	2,377,040
その他(純額)	888,277	967,481
有形固定資産合計	3,265,318	3,344,522
無形固定資産		
投資その他の資産	38,165	38,027
その他	1,647,046	1,642,863
貸倒引当金	△12,375	△12,375
投資その他の資産合計	1,634,671	1,630,488
固定資産合計	4,938,155	5,013,038
資産合計	13,301,570	12,808,941
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	507,055	404,750
1年内償還予定の社債	500,000	—
未払法人税等	307,363	424,778
賞与引当金	28,600	92,710
製品保証引当金	38,000	26,000
返品調整引当金	22,000	23,000
その他	712,324	590,868
流動負債合計	2,115,343	1,562,108
固定負債		
社債	—	500,000
退職給付引当金	228,610	228,356
役員退職慰労引当金	171,218	163,673
その他	367,256	415,208
固定負債合計	767,085	1,307,238
負債合計	2,882,428	2,869,346

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	986,826	986,826
利益剰余金	9,032,393	8,539,103
自己株式	△788,191	△706,819
株主資本合計	10,223,626	9,811,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,763	2,581
為替換算調整勘定	184,894	106,342
評価・換算差額等合計	186,657	108,924
新株予約権	6,818	5,160
少数株主持分	2,038	13,802
純資産合計	10,419,141	9,939,594
負債純資産合計	13,301,570	12,808,941

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,308,676	6,927,117
売上原価	1,583,947	1,541,775
売上総利益	4,724,729	5,385,342
販売費及び一般管理費	3,720,726	4,031,805
営業利益	1,004,002	1,353,536
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,088	9,842
持分法による投資利益	369	—
不動産賃貸料	73,693	73,693
保険解約返戻金	—	6,290
その他	8,134	16,647
営業外収益合計	92,286	106,473
営業外費用		
貸与資産減価償却費	10,657	9,913
支払利息	5,550	5,050
社債利息	3,639	3,673
為替差損	—	88,270
持分法による投資損失	—	27,644
その他	4,061	13,824
営業外費用合計	23,909	148,377
経常利益	1,072,378	1,311,633
特別利益		
子会社株式売却益	—	809
投資有価証券売却益	34,554	—
特別利益合計	34,554	809
特別損失		
投資有価証券評価損	—	845
特別損失合計	—	845
税金等調整前四半期純利益	1,106,933	1,311,597
法人税、住民税及び事業税	483,326	571,066
法人税等調整額	51,876	29,389
法人税等合計	535,202	600,455
少数株主損益調整前四半期純利益	—	711,141
少数株主損失(△)	△19,812	△2,207
四半期純利益	591,543	713,349

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,822,808	2,096,754
売上原価	442,223	458,361
売上総利益	1,380,584	1,638,392
販売費及び一般管理費	1,192,736	1,320,330
営業利益	187,848	318,062
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,875	4,712
不動産賃貸料	24,564	24,564
その他	3,244	8,780
営業外収益合計	32,683	38,057
営業外費用		
貸与資産減価償却費	3,552	3,304
支払利息	1,789	1,566
社債利息	1,219	1,231
為替差損	—	49,613
持分法による投資損失	3,821	3,347
その他	931	1,400
営業外費用合計	11,313	60,462
経常利益	209,218	295,656
税金等調整前四半期純利益	209,218	295,656
法人税、住民税及び事業税	76,145	116,105
法人税等調整額	34,912	40,264
法人税等合計	111,057	156,369
少数株主損益調整前四半期純利益	—	139,287
少数株主損失(△)	△5,920	△37
四半期純利益	104,081	139,325

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,106,933	1,311,597
減価償却費	86,263	85,698
新株予約権の増加額	—	1,658
賞与引当金の増減額(△は減少)	△64,700	△64,110
投資有価証券評価損益(△は益)	—	845
投資有価証券売却損益(△は益)	△34,554	—
受取利息及び受取配当金	△10,088	△9,842
支払利息	5,550	5,050
社債利息	3,639	3,673
保険解約損益(△は益)	—	△6,290
持分法による投資損益(△は益)	△369	27,644
為替差損益(△は益)	—	88,270
子会社株式売却損益(△は益)	—	△809
割賦売掛金の増減額(△は増加)	△237,055	△35,726
売上債権の増減額(△は増加)	△2,423	△37,642
たな卸資産の増減額(△は増加)	75,238	53,981
仕入債務の増減額(△は減少)	149,727	103,522
未払消費税等の増減額(△は減少)	26,837	21,666
その他	△22,006	125,412
小計	1,082,994	1,674,601
利息及び配当金の受取額	10,092	9,843
利息の支払額	△5,431	△5,347
法人税等の支払額	△286,921	△686,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	800,734	993,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△299,753	—
有価証券の償還による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△65,614	△8,447
無形固定資産の取得による支出	△30,000	—
投資有価証券の取得による支出	△84,416	△40,000
投資有価証券の売却による収入	47,048	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	10,018
保険積立金の解約による収入	—	6,290
その他	3,146	523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,589	△31,615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の返還による支出	△24,613	△24,613
自己株式の取得による支出	△27,279	△81,371
配当金の支払額	△132,341	△219,347
その他	27,438	△17,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	△156,796	△342,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	△333	△2,881
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	514,016	615,804
現金及び現金同等物の期首残高	3,839,464	4,401,686
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,353,481	5,017,491

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメント及び内容は以下のとおりであります。

(報告セグメント)

当社グループは、製品・サービス別セグメントから構成されており、「ウォーターヘルスケア事業」及び「医療関連事業」の2つの報告セグメントとしております。

(報告セグメントの内容)

「ウォーターヘルスケア事業」は、整水器販売事業及びそれに付随する業務を行っております。

「医療関連事業」は、医療・予防医療分野での研究開発事業及び遺伝子診断分野における事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,876,714	50,403	6,927,117	—	6,927,117
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,876,714	50,403	6,927,117	—	6,927,117
セグメント利益又は損失(△)	1,373,761	△20,224	1,353,536	—	1,353,536

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,086,284	10,469	2,096,754	—	2,096,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,086,284	10,469	2,096,754	—	2,096,754
セグメント利益又は損失(△)	329,570	△11,507	318,062	—	318,062

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。